

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野章

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 成田政敏
経営企画本部長

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 成田政敏
経営企画本部長

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期累計期間		第65期 第1四半期累計期間		第64期	
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		
売上高 (千円)	1,706,836	1,360,743		14,664,795		
経常利益 又は経常損失() (千円)	38,941	100,188		902,958		
当期純利益 又は四半期純損失() (千円)	22,770	68,722		546,174		
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	840,687	840,687		840,687		
発行済株式総数 (株)	6,500,000	6,500,000		6,500,000		
純資産額 (千円)	4,433,359	4,889,487		5,012,060		
総資産額 (千円)	6,837,637	8,011,043		10,234,413		
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3.60	10.88		86.45		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)				10.00		
自己資本比率 (%)	64.8	61.0		49.0		

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期第1四半期累計期間及び第65期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における北海道経済は、公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、個人消費も持ち直しの傾向が続いています。

このような環境のもと、懸命な営業活動を展開した結果、当第1四半期累計期間の受注高は、7,179,633千円(前年同期比1,667,127千円の増加)、売上高は、1,360,743千円(前年同期比346,092千円の減収)となりました。

損益につきましては、原価低減に向けた取り組みを行いました。売上高の減少により、経常損失は、100,188千円、四半期純損失は、68,722千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<屋内配線工事>

公共工事・民間設備投資の微増、前期繰越工事もあるが、売上時期が第1四半期以降となる為、当第1四半期累計期間の売上高は747,304千円となり、前年同期比159,348千円(17.6%)の減収となりました。

<電力関連工事>

主に送電関係工事の大型工事減少により、当第1四半期累計期間の売上高は329,437千円となり、前年同期比159,229千円(32.6%)の減収となりました。

<F A 住宅環境設備機器>

配電機器の売上減少により、当第1四半期累計期間の売上高は186,993千円となり、前年同期比8,190千円(4.2%)の減収となりました。

<産業設備機器>

電力向け物件の売上減少により、当第1四半期累計期間の売上高は97,008千円となり、前年同期比19,324千円(16.6%)の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比2,223,370千円(21.7%)減少の8,011,043千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比2,252,210千円(26.2%)減少の6,349,136千円となりました。

これは主に完成工事未収入金1,837,299千円及び現金預金474,357千円並びにその他に含まれている立替金401,120千円が減少し、未成工事支出金507,029千円が増加したことなどによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比28,839千円(1.8%)増加の1,661,906千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比2,100,798千円(40.2%)減少の3,121,555千円となりました。

これは主に買掛債務1,546,070千円及び未払法人税等382,942千円が減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比122,572千円(2.4%)減少の4,889,487千円となりました。

この結果、自己資本比率は61.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,500,000	6,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		6,500,000		840,687		687,087

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,272,000	6,272	同上
単元未満株式	普通株式 45,000		同上
発行済株式総数	6,500,000		
総株主の議決権		6,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式611株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	183,000		183,000	2.8
計		183,000		183,000	2.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,363,488	1,889,130
受取手形及び売掛金	518,395	447,099
完成工事未収入金	4,825,375	2,988,075
商品	8,018	14,379
未成工事支出金	181,708	688,737
繰延税金資産	130,997	163,489
その他	575,863	160,724
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	8,601,346	6,349,136
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	617,123	609,924
その他（純額）	499,692	533,550
有形固定資産合計	1,116,815	1,143,475
無形固定資産		
投資その他の資産	84,687	77,153
投資有価証券	343,770	357,488
その他	97,173	93,169
貸倒引当金	9,380	9,380
投資その他の資産合計	431,563	441,277
固定資産合計	1,633,066	1,661,906
資産合計	10,234,413	8,011,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,813,417	1,258,974
工事未払金	583,324	591,697
未払法人税等	388,080	5,138
未成工事受入金	166,209	216,574
賞与引当金	93,022	72,362
工事損失引当金	9,666	1,902
その他	522,903	322,748
流動負債合計	4,576,624	2,469,397
固定負債		
長期未払金	25,268	12,387
退職給付引当金	472,800	465,885
役員退職慰労引当金	81,000	84,100
環境対策引当金	2,920	2,920
その他	63,739	86,865
固定負債合計	645,728	652,158
負債合計	5,222,353	3,121,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	3,483,048	3,351,162
自己株式	26,235	26,281
株主資本合計	4,984,607	4,852,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,452	36,811
評価・換算差額等合計	27,452	36,811
純資産合計	5,012,060	4,889,487
負債純資産合計	10,234,413	8,011,043

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,395,320	1,076,742
商品売上高	311,515	284,001
売上高合計	1,706,836	1,360,743
売上原価		
完成工事原価	1,261,458	988,470
商品売上原価	270,535	246,050
売上原価合計	1,531,994	1,234,520
売上総利益		
完成工事総利益	133,861	88,271
商品売上総利益	40,980	37,951
売上総利益合計	174,841	126,222
販売費及び一般管理費	219,407	230,191
営業損失()	44,565	103,968
営業外収益		
受取利息	512	519
受取配当金	3,683	2,716
その他	2,551	1,614
営業外収益合計	6,747	4,850
営業外費用		
支払利息	1,095	1,069
その他	28	-
営業外費用合計	1,123	1,069
経常損失()	38,941	100,188
特別利益		
投資有価証券売却益	8,629	-
特別利益合計	8,629	-
税引前四半期純損失()	30,312	100,188
法人税等	7,542	31,466
四半期純損失()	22,770	68,722

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	169,873千円	164,849千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高は著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	20,876千円	19,714千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,242	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,163	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	906,653	488,667	195,183	116,332	1,706,836		1,706,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,720	181,782	10,313	203,815	203,815	
計	906,653	500,387	376,965	126,645	1,910,651	203,815	1,706,836
セグメント利益	78,840	39,258	53,035	3,708	174,841		174,841

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	747,304	329,437	186,993	97,008	1,360,743		1,360,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,300	101,651	3,166	107,118	107,118	
計	747,304	331,737	288,645	100,174	1,467,861	107,118	1,360,743
セグメント利益	65,546	22,725	34,742	3,208	126,222		126,222

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円60銭	10円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	22,770	68,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	22,770	68,722
普通株式の期中平均株式数(株)	6,319,572	6,316,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社北弘電社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。